

文中の附表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成25年11月12日

平成25年度第2四半期決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成25年度第2四半期決算について
ご説明致します。

お手元には、「平成26年3月期第2四半期決算短信」と
「平成25年度第2四半期決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「平成25年度第2四半期決算説明資料」に基づいてご説明致します。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、
【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの損益状況について
ご説明します。

表の中ほど18行目の経常利益は、前年同期比3,677億円増益の8,359億円
となりました。

これは、15行目の株式等損益が三井住友銀行で大きく改善したことに加え、
円安・株高を背景として、SMBC日興証券やSMBCフレンド証券において、
投信・債券販売が好調に推移したことから増益となりました他、他のグループ各社
でも業績が概ね堅調に推移したこと等によるものです。

これに、法人税等を加減した27行目の中間純利益は、
前年同期比1,747億円増益の5,057億円となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

						25年中間期	24年中間期比	24年中間期
連	結	粗	利	益	1	15,100	1,382	13,718
経	常	利	益	18	8,359	3,677	4,682	
中	間	純	利	益	27	5,057	1,747	3,310

【三井住友銀行の単体業績】

次の2頁には三井住友銀行単体の損益をお示ししております。

表の中ほど19行目の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比245億円増益の4,532億円となりました。

これは、20行目にお示しの国債等債券損益が、前年同期比1,110億円の減益となった一方、

3行目の国内業務の資金利益において、株式インデックス投信の評価益実現等による有価証券利息配当金が増加したことに加え、

5行目と、11行目にお示しの役務取引等利益において、アジア・米州を中心としたアセット投入に伴うローン関係手数料の増加や、企業再編等お客様の金融ニーズの的確な捕捉によりシンジケーション関連手数料が増加したこと等により、

1行目の業務粗利益が前年同期比351億円増益の8,218億円となったことによるものです。

なお、15行目の経費は、引き続き経常的な経費の見直しによる削減を行いました一方、海外での人員増強や過年度のシステム・施設投資影響に加え、為替の円安影響もあり前年同期比106億円増加し、3,686億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		25年中間期	24年中間期比	24年中間期
業 務 粗 利 益	1	8,218	351	7,867
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△ 3,686	△ 106	△ 3,580
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	19	4,532	245	4,287
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	20	(63)	(△ 1,110)	(1,173)

次に、39行目に記載の与信関係費用は、前年同期比539億円減少の783億円の戻り益となりました。

経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等により、新規劣化が抑制されたことに加え、過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたこと等が要因です。

27行目の株式等損益は、株式市況の改善に伴う保有株式の償却負担減少等により、前年同期比2,101億円改善の765億円の利益となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		25年中間期	24年中間期比	24年中間期
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	—	—
臨 時 損 益	23	703	2,244	△ 1,541
うち 不良債権処理額	24	△ 16	128	△ 144
うち 貸倒引当金戻入益	25	774	386	388
うち 償却債権取立益	26	25	25	0
うち 株式等損益	27	765	2,101	△ 1,336
与信関係費用 (21 + 24 + 25 + 26)	39	783	539	244

以上により、31行目の経常利益は、前年同期比2,490億円増益の5,235億円となりました。

また、これに法人税等を加減した38行目の中間純利益は、前年同期比で905億円増益の3,302億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		25年中間期	24年中間期比	24年中間期
経 常 利 益	31	5,235	2,490	2,745
特 別 損 益	32	△ 10	13	△ 23
税 引 前 中 間 純 利 益	35	5,225	2,503	2,722
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	△ 1,157	△ 469	△ 688
法 人 税 等 調 整 額	37	△ 766	△ 1,129	363
中 間 純 利 益	38	3,302	905	2,397

【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表中の「貸出金利回 (C)」から「預金等利回 (D)」を差し引いた最下段の「預貸金利鞘」は、貸出金利回りの低下により前年同期比0.10%縮小の1.40%となりました。

[三井住友銀行単体]

(単位 %)

		25年中間期	24年中間期比	24年中間期
貸 出 金 利 回 (C)		1.44	△ 0.11	1.55
預 金 等 利 回 (D)		0.04	△ 0.01	0.05
預 貸 金 利 鞘 (C) - (D)		1.40	△ 0.10	1.50

【有価証券評価損益】

次に、4頁をご覧ください。

上段に三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券評価損益を取り纏めております。

表中上から2行目の「その他有価証券」の評価損益は、株式が1兆1,573億円のプラス、債券は665億円のプラス、その他も1,762億円のプラスとなり、全体では25年3月末比2,784億円増加の1兆4,000億円のプラスとなりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (金額単位 億円)

	25年9月末			
	評価損益		評価益	評価損
		25年3月末比		
その他有価証券	14,000	2,784	15,308	1,307
株	11,573	3,861	12,254	681
債	665	△ 418	701	36
その他	1,762	△ 658	2,352	590

【自己資本比率(国際統一基準)】

7頁にお進みください。

自己資本比率(バーゼルⅢ基準)の速報値をお示ししております。

25年9月末の三井住友フィナンシャルグループ連結の総自己資本比率は16.03%、25年3月末比では1.32%上昇しております。

また、普通株式等Tier 1比率は10.35%と、25年3月末比では0.97%上昇しております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結] (単位 %)

	25年9月末		25年3月末
	[速報値]	25年3月末比	
総自己資本比率	16.03	1.32	14.71
普通株式等Tier 1比率	10.35	0.97	9.38

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。8頁をご覧ください。
表の左下にございます、三井住友銀行の金融再生法に基づく開示債権残高の合計額は、25年3月末比672億円減少の1兆263億円となりました。

また、その左にお示しの正常債権を含めた与信合計に対する不良債権比率は、25年3月末比0.13%改善し、1.47%と引き続き低い水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円、%)		
	25年9月末	25年3月末比	25年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,406	△ 49	1,455	
危険債権	6,370	△ 544	6,914	
要管理債権	2,487	△ 79	2,566	
合計(A)	10,263	△ 672	10,935	
正常債権	685,603	12,708	672,895	
総計(B)	695,866	12,036	683,830	
不良債権比率(A/B)	1.47	△ 0.13	1.60	

【平成25年度業績予想及び配当予想】

続きまして、平成25年度の業績予想についてご説明します。
17頁にお進み下さい。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の25年度業績予想ですが、

経常利益は、1兆2,800億円と前回5月の公表予想から2,500億円引き上げ、24年度比では、2,063億円の増益。

また、当期純利益は、前回5月の公表予想から1,700億円増益の7,500億円を、見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の平成25年度業績予想は、

業務純益 は、8,000億円、

与信関係費用は、500億円の戻り益、

経常利益 は、8,100億円、

当期純利益 は、5,100億円と5月の公表予想から800億円の増益を、見込んでおります。

次に、平成25年度の普通株式1株当たり配当予想ですが、年間予想を5月の予想から10円引き上げ、120円と致します。
なお、中間配当は5月予想通りの55円とさせていただきます。

【平成25年度経営方針と中間期のトピックス】

次の18頁には、平成25年度経営方針と中間期のトピックスをお示ししております。

当社グループでは、平成25年度の経営方針を、
「日本経済再生への積極的な貢献によりSMFGの成長を実現」、
「次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現に
チャレンジ」として、前向きな資金供給、「貯蓄から投資」への取組み、
アジアを含む新興国の成長捕捉に取り組んでおります。

この中間期のトピックスとしましては、
まず、個人ビジネスにおきましては、個人のお客さまの投資や相続に関連する
サービスへのニーズが高まる中、三井住友銀行とSMBC日興証券において、
銀証リテール一体化ビジネスモデルの試行を開始したほか、10月1日には、
ソシエテジェネラル信託銀行を三井住友銀行の完全子会社とし、SMBC信託銀行
として営業を開始しております。

次に、法人ビジネスにおいては、日本銀行の貸出支援基金等を活用した貸出増強の
ほか、再生医療ファンド、農業分野向けファンドへ出資を行う等、成長産業支援に
向けた取組みを進めました。また、SMBC日興証券は、三井住友銀行との連携を
通じ、当社グループ入り後、初となる事業会社のグローバルオフィリング主幹事を獲
得いたしました。

海外ビジネスでは、三井住友銀行において、10月までにアジアを中心とする新興国
に3営業拠点を開設したほか、三井住友銀行以外のグループ会社におきましても、
三井住友ファイナンス&リースでは成都に、SMBCコンシューマーファイナンス
では重慶に営業拠点を開設し、拠点網を拡充しました。
また、インドネシアの金融機関であるBTPNの株式を取得するなど、
Multi-Franchise 戦略を推進いたしました。

これらの戦略施策を進めました結果、中期経営計画の財務目標値につきましては、
引き続き、全項目において、目標値を上回る実績となりました。

当社グループは、今年度、中期経営計画の最終年度として、引き続き、質に拘り、
プロアクティブにビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、
顧客基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。